

日本株発掘ファンド

運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2018年10月22日）

第16期（決算日 2019年 1月21日）

（作成対象期間 2018年7月24日～2019年1月21日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約9年11カ月間（2015年2月24日～2025年1月21日）		
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券	
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ．およびロ．に基づき分配金額を決定します。 イ．各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ．各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

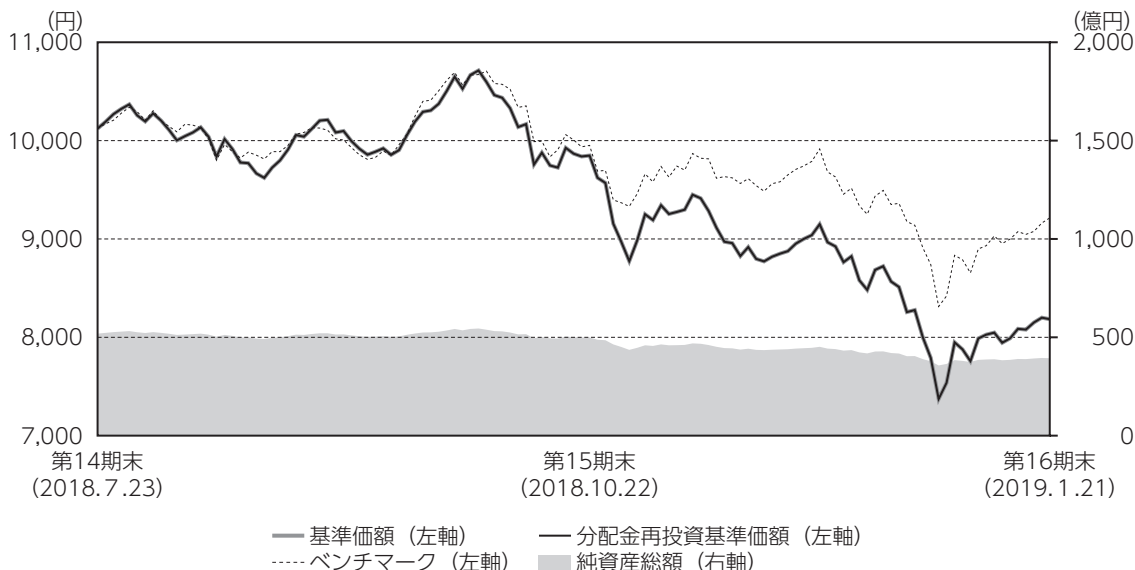
決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
7 期 末 (2016年10月21日)	円 9,739	円 30	% 2.7	1,943.55	% 2.8	% 98.2	% －	百万円 35,435
8 期 末 (2017年 1 月23日)	10,002	400	6.8	2,158.90	11.1	98.3	0.8	35,196
9 期 末 (2017年 4 月21日)	10,006	200	2.0	2,142.28	△ 0.8	98.2	－	34,063
10期 末 (2017年 7 月21日)	11,292	600	18.8	2,350.15	9.7	98.9	－	40,763
11期 末 (2017年10月23日)	11,838	600	10.1	2,536.63	7.9	100.6	－	53,880
12期 末 (2018年 1 月22日)	12,963	650	15.0	2,754.01	8.6	98.8	－	67,967
13期 末 (2018年 4 月23日)	10,939	550	△ 11.4	2,572.96	△ 6.6	100.3	0.5	56,732
14期 末 (2018年 7 月23日)	10,122	550	△ 2.4	2,560.28	△ 0.5	102.1	－	51,862
15期 末 (2018年10月22日)	9,848	0	△ 2.7	2,517.07	△ 1.7	96.1	－	49,950
16期 末 (2019年 1 月21日)	8,184	0	△ 16.9	2,330.66	△ 7.4	97.9	－	39,376

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第14期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

第15期首：10,122円

第16期末：8,184円（既払分配金0円）

騰落率：△19.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第15期	(期首) 2018年 7 月23日	円 10,122	% －	2,560.28	% －	% 102.1	% －
	7 月末	10,194	0.7	2,581.96	0.8	96.7	－
	8 月末	10,211	0.9	2,556.25	△ 0.2	96.9	－
	9 月末	10,668	5.4	2,698.09	5.4	98.0	－
	(期末) 2018年10月22日	9,848	△ 2.7	2,517.07	△ 1.7	96.1	－
第16期	(期首) 2018年10月22日	9,848	－	2,517.07	－	96.1	－
	10月末	9,251	△ 6.1	2,444.11	△ 2.9	98.1	－
	11月末	9,039	△ 8.2	2,475.92	△ 1.6	96.0	－
	12月末	7,877	△20.0	2,223.11	△11.7	95.5	－
	(期末) 2019年 1 月21日	8,184	△16.9	2,330.66	△ 7.4	97.9	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

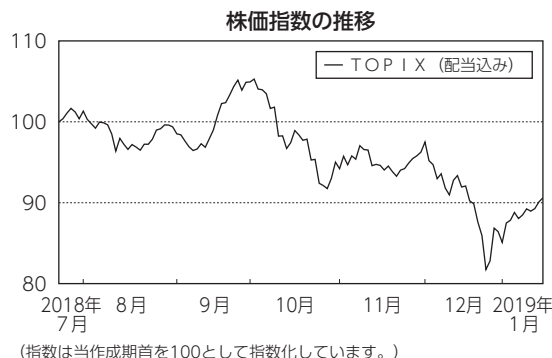
投資環境について

(2018.7.24~2019.1.21)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

景気は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続していくと考えますが、米中貿易摩擦問題やそれに伴う先行き不透明感の高まり、原油価格の上昇、米国の金利上昇、新興国通貨安など、リスク要因が多数存在することから、マーケットは一進一退の展開となると想定しております。引き続きアナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、中長期での成長が期待される銘柄やコスト上昇を価格転嫁できる銘柄、業績予想が保守的な銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2018.7.24～2019.1.21)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね390～480銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績が好調な銘柄やバリュエーションが割安な銘柄などを買い付け、小売業、保険業、陸運業、電気・ガス業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、サービス業、卸売業、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、化学、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

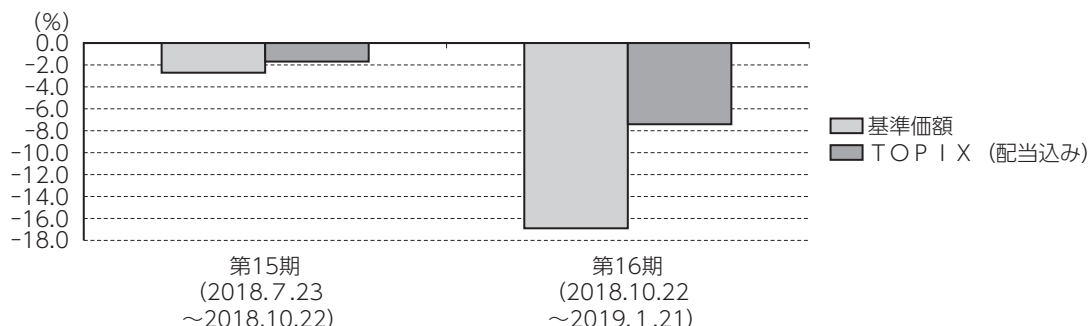
個別銘柄では、上値の重い第一三共やK D D Iなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安な三菱ケミカルH L D G Sや東京海上H Dなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（T O P I X（配当込み））の騰落率は、それぞれ△19.1%、△9.0%となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。特に、インターネットインフィニティーやケイアイスター不動産などの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益の水準を勘案して、収益分配を行いませんでした。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第15期	第16期
	2018年7月24日 ～2018年10月22日	2018年10月23日 ～2019年1月21日
当期分配金（税込み）（円）	—	—
対基準価額比率（％）	—	—
当期の収益（円）	—	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,707	1,707

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

米中貿易摩擦の実体経済への影響や欧州の政治経済不安など、不透明感の強い投資環境にありますが、中国の景気刺激策への方針転換や米中貿易摩擦の緩和期待、バリュエーションの割安感などから、株価の反発が期待される状況にあると想定しております。引き続きアナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足の問題について恩恵を受ける銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第15期～第16期 (2018.7.24～2019.1.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.781%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,377円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.061	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.061)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	79	0.844	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年7月24日から2019年1月21日まで)

決 算 期	第 15 期 ～ 第 16 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	23,169	55,000	2,612,755	5,972,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月24日から2019年1月21日まで)

項 目	第 15 期 ～ 第 16 期 ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	429,513,674千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	137,581,337千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年7月24日から2019年1月21日まで)

決 算 期	第 15 期 ～ 第 16 期					
区 分	買付額等 A		B／A	売付額等 C		D／C
	うち利害 関係人との 取引状況B			うち利害 関係人との 取引状況D		
株式	百万円 209,913	百万円 97,496	% 46.4	百万円 219,600	百万円 98,168	% 44.7
株式先物取引	2,039	—	—	2,021	—	—
コール・ローン	283,007	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合33.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年7月24日から2019年1月21日まで)

種 類	第 15 期 ～ 第 16 期 ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 89

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年7月24日から2019年1月21日まで)

項 目	第15期～第16期
売買委託手数料総額 (A)	28,698千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,953千円
(B)／(A)	20.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第14期末 □ 数	第 16 期 末 □ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	22,295,739	19,706,153	39,236,921

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月21日現在

項 目	第 16 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	39,236,921	99.1
コール・ローン等、その他	338,670	0.9
投資信託財産総額	39,575,592	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月22日)、(2019年1月21日)現在

項 目	第 15 期 末	第 16 期 末
(A) 資産	50,161,795,177円	39,575,592,901円
コール・ローン等	416,090,404	332,670,952
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	49,745,704,773	39,236,921,949
未収入金	-	6,000,000
(B) 負債	210,817,635	198,824,602
未払解約金	9,117,177	32,617,381
未払信託報酬	201,173,014	165,156,226
その他未払費用	527,444	1,050,995
(C) 純資産総額(A - B)	49,950,977,542	39,376,768,299
元本	50,723,704,886	48,115,116,104
次期繰越損益金	△ 772,727,344	△ 8,738,347,805
(D) 受益権総口数	50,723,704,886口	48,115,116,104口
1万口当り基準価額(C/D)	9,848円	8,184円

*第14期末における元本額は51,235,836,187円、当作成期間（第15期～第16期）中における追加設定元本額は33,867,016円、同解約元本額は3,154,587,099円です。
*第16期末の計算口数当りの純資産額は8,184円です。
*第16期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,738,347,805円です。

■損益の状況

第15期 自2018年7月24日 至2018年10月22日
第16期 自2018年10月23日 至2019年1月21日

項 目	第 15 期	第 16 期
(A) 配当等収益	△ 52,289円	△ 23,477円
受取利息	213	695
支払利息	△ 52,502	△ 24,172
(B) 有価証券売買損益	△ 1,191,729,522	△ 7,838,988,006
売買益	15,663,701	298,449,778
売買損	△ 1,207,393,223	△ 8,137,437,784
(C) 信託報酬等	△ 201,714,240	△ 165,710,524
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,393,496,051	△ 8,004,722,007
(E) 前期繰越損益金	△ 3,054,387,210	△ 4,218,729,956
(F) 追加信託差損益金	3,675,155,917	3,485,104,158
(配当等相当額)	(2,634,365,367)	(2,499,443,381)
(売買損益相当額)	(1,040,790,550)	(985,660,777)
(G) 合計(D + E + F)	△ 772,727,344	△ 8,738,347,805
次期繰越損益金(G)	△ 772,727,344	△ 8,738,347,805
追加信託差損益金	3,675,155,917	3,485,104,158
(配当等相当額)	(2,634,365,367)	(2,499,443,381)
(売買損益相当額)	(1,040,790,550)	(985,660,777)
分配準備積立金	6,027,486,283	5,716,952,398
繰越損益金	△10,475,369,544	△17,940,404,361

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 15 期	第 16 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,875,694円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	2,634,365,367	2,499,443,381
(d) 分配準備積立金	5,988,610,589	5,716,952,398
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,661,851,650	8,216,395,779
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,661,851,650	8,216,395,779
(h) 受益権総口数	50,723,704,886口	48,115,116,104口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2019年1月21日）

（作成対象期間 2018年7月24日～2019年1月21日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

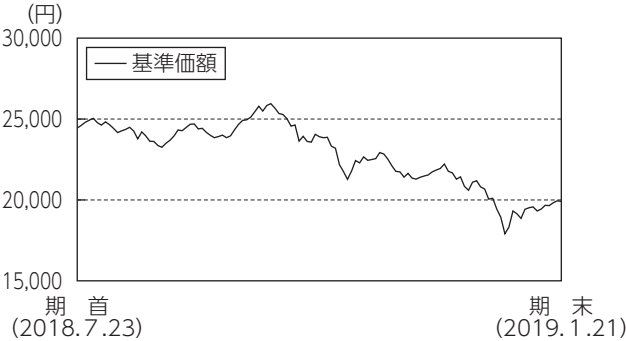
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	比	率	比	率
(期首)2018年 7月23日	24,440	% -	2,560.28	% -	97.2	% -	-	-
7 月 末	24,622	0.7	2,581.96	0.8	97.1	-	-	-
8 月 末	24,696	1.0	2,556.25	△ 0.2	97.4	-	-	-
9 月 末	25,839	5.7	2,698.09	5.4	98.4	-	-	-
10月 末	22,432	△ 8.2	2,444.11	△ 4.5	98.4	-	-	-
11月 末	21,944	△10.2	2,475.92	△ 3.3	96.3	-	-	-
12月 末	19,142	△21.7	2,223.11	△13.2	95.8	-	-	-
(期末)2019年 1月21日	19,911	△18.5	2,330.66	△ 9.0	98.2	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,440円 期末：19,911円 騰落率：△18.5%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

景気は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続していくと考えますが、米中貿易摩擦問題やそれに伴う先行き不透明感の高まり、原油価格の上昇、米国の金利上昇、新興国通貨安など、リスク要因が多数存在することから、マーケットは一進一退の展開となると想定しております。引き続きアナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、中長期での成長が期待される銘柄やコスト上昇を価格転嫁できる銘柄、業績予想が保守的な銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね390～480銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績が好調な銘柄やバリュエーションが割安な銘柄などを買い付け、小売業、保険業、陸運業、電気・ガス業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、サービス業、卸売業、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、化学、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い第一三共やKDDIなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安な三菱ケミカルHLDSや東京海上HDなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は、それぞれ△18.5%、△9.0%となりました。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。特に、インターネットインフィニティやケイアイスター不動産などの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

米中貿易摩擦の実体経済への影響や欧州の政治経済不安など、不透明感の強い投資環境にありますが、中国の景気刺激策への方針転換や米中貿易摩擦の緩和期待、バリュエーションの割安感などから、株価の反発が期待される状況にあると想定しております。引き続きアナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足の問題について恩恵を受ける銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などに注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	14円
(株式)	(14)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合 計	14

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年7月24日から2019年1月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	89,106.4	209,913,150	99,494.2	219,600,523
	(△ 2,412.4)	(-)		

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年7月24日から2019年1月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,039	2,021	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年7月24日から2019年1月21日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソフトバンクグループ		595.6	5,978,849	10,038	ソフトバンクグループ		721.8	6,584,157	9,121
リクルートホールディングス		965.2	3,094,769	3,206	リクルートホールディングス		1,197.8	3,500,608	2,922
第一生命H L D G S		1,332.6	2,940,544	2,206	第一生命H L D G S		1,652.6	3,367,921	2,037
武田薬品		694.6	2,891,140	4,162	東海カーボン		1,787	3,200,919	1,791
ファーストリテイリング		47.4	2,660,508	56,128	昭和電工		649.2	2,990,309	4,606
ソニー		426.4	2,630,990	6,170	三菱U F J フィナンシャルG		4,502.2	2,931,821	651
三井住友フィナンシャルG		573.6	2,534,730	4,418	村田製作所		173	2,883,903	16,669
村田製作所		129.4	2,449,738	18,931	ソニー		480	2,792,794	5,818
三菱ケミカルH L D G S		2,594	2,322,729	895	ファーストリテイリング		44.9	2,490,179	55,460
ユニ・チャーム		678.2	2,257,029	3,327	三井住友フィナンシャルG		587.4	2,472,667	4,209

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (ー)					太陽化学	139.2	201	310,746		D I C	—	152.6	535,626	
アクシース	18.5	—	—		あじかん	16.4	23.5	27,048		資生堂	68.2	—	—	
鉱業 (ー)					日本たばこ産業	—	116.2	319,898		日本色材	19.1	28.8	159,840	
三井松島HLDGS	97.2	—	—		ケンコーマヨネーズ	69.6	—	—		ファンケル	225.2	—	—	
建設業 (4.3%)					ビックスコーポレーション	—	20.4	44,288		ハーバー研究所	98.8	85.8	624,624	
ミライト・ホールディングス	474	464	728,944		繊維製品 (0.7%)					エステー	126.6	—	—	
日本アクア	—	36.4	15,579		サカイ オーベックス	94.6	118.8	226,551		コニシ	7.5	—	—	
安藤・間	—	744.2	540,289		自重堂	3.2	3.2	23,424		メック	58.6	—	—	
シード平和	301.4	317.2	179,218		マツオカコーポレーション	50.2	77.6	216,426		J C U	160.2	—	—	
太平洋基礎工業	12	2.4	15,600		ルックホールディングス	294.2	269.6	293,864		東洋ドライルーブ	31.3	—	—	
飛鳥建設	720	284.6	417,508		ゴールドウイン	—	0.1	1,060		O A T アグリオ	142.6	249	499,743	
佐藤渡辺	18	18	35,046		パルプ・紙 (0.1%)					レック	113.4	222.6	358,386	
大木建設	255.6	266.7	251,764		王子ホールディングス	—	212	131,864		ウェーブブロックHLDGS	276	118.2	88,295	
西松建設	236.2	—	—		レンゴー	626	—	—		ジェイ エス ピー	—	26.2	57,666	
三井住友建設	20	—	—		化学 (11.4%)					エフビコ	—	46.2	292,446	
大豊建設	—	144.4	514,064		クラレ	—	162.6	280,159		信越ポリマー	141.4	—	—	
イチケン	228.4	—	—		昭和電工	380	152	551,760		ユニ・チャーム	196.2	426.2	1,450,784	
熊谷組	76.8	60.6	203,010		ラサ工業	340.6	364.6	508,617		パーカーコーポレーション	276	232	106,024	
ピーエス三菱	—	656.2	377,315		クレハ	20.6	—	—		医薬品 (2.9%)				
N I P P O	—	92.6	192,793		日本曹達	—	152.6	441,014		武田薬品	—	292.6	1,298,266	
五洋建設	526	—	—		トクヤマ	232.6	—	—		アステラス製薬	684.6	—	—	
世紀東急	372.6	—	—		東亜合成	94	—	—		大日本住友製薬	—	12.4	47,368	
大和ハウス	—	116.2	422,851		大阪ソーダ	185.7	—	—		あすか製薬	—	264.6	306,936	
日特建設	—	80.2	52,370		関東電化	129.6	380.2	323,550		日本新薬	—	78.4	510,384	
四電工	20.8	21.1	55,493		信越化学	28	14.6	126,012		参天製薬	136	—	—	
関電工	246	—	—		日本化学工業	124.6	182	427,700		栄研化学	166.6	—	—	
協和エクシオ	62.4	—	—		日本化学産業	—	15.6	17,144		J C R ファーマ	41.6	6.6	38,610	
N D S	48.4	—	—		伊勢化学工業	0.8	—	—		沢井製薬	96.2	—	—	
朝日工業社	89.7	91.2	288,192		田岡化学	101	114.3	457,200		ソーセイグループ	—	162.6	189,591	
ダイダン	—	12.4	31,334		日本触媒	76.4	88	652,960		第一三共	362.6	—	—	
フィル・カンパニー	—	42	214,200		カナカ	262	—	—		ダイト	—	171.6	507,936	
新興プランテック	36.6	299.3	358,860		日本ビグメント	40.3	27.9	72,540		ジーンテクノサイエンス	—	62.6	48,139	
食料品 (3.0%)					三菱ケミカルHLDGS	—	2,162	1,984,067		ペプチドリーム	—	72.6	317,262	
中部飼料	—	150	181,950		住友ベークライト	108	—	—		サンパイオ	142.6	—	—	
フィード・ワン	198	—	—		タキロンシーアイ	—	96	56,160		ミズホメディー	104.4	—	—	
ブルボン	27.8	3.2	6,028		旭有機材	307.2	309.6	483,285		石油・石炭製品 (ー)				
カンロ	10.1	12.2	38,979		リケンテクノス	—	236.2	106,290		富士石油	1,208.2	—	—	
寿スピリッツ	24.2	—	—		積水化成製品	—	128	123,648		出光興産	50.2	—	—	
カルビー	82.6	—	—		ダイキョーニシカワ	—	32.6	38,500		コスモエネルギーHLDGS	152	—	—	
ヤクルト	32.6	—	—		日本化薬	—	90.6	126,568		ゴム製品 (0.2%)				
林兼産業	186.4	186.4	110,908		日本精化	21.8	22.3	24,552		オカモト	80	—	—	
柿安本店	94.4	—	—		松本油脂製薬	0.2	—	—		朝日ラバー	85.4	89.9	78,033	
キリンHD	239	—	—		ダイトケミックス	16	16	5,856		ニチリン	109.8	85.8	162,591	
北海道コカ・コーラ	22.8	23.1	81,081		広栄化学工業	104.5	104.5	168,454		相模ゴム	41	—	—	
伊藤園	62.6	—	—		トリケミカル	—	32	141,920		ガラス・土石製品 (2.7%)				
不二製油グループ	46.2	162.6	573,165		日油	—	86.4	305,424		A G C	50	—	—	
キッコーマン	82.6	—	—		東邦化学	60	60	20,520		オハラ	86.6	26.2	44,540	
味の素	—	62.6	119,628		ハリマ化成グループ	—	15.6	15,147		太平洋セメント	—	130	468,000	
エスビー食品	19.5	54.4	223,312		第一工業製薬	906	256.2	672,525		アジアパイルHD	83.4	466	280,066	
ハウス食品G本社	—	194.6	778,400		ソフト99コーポレーション	48.8	49.4	45,250		東海カーボン	992.6	402.6	593,432	
ニチレイ	—	172.2	510,400		日本特殊塗料	376	331.8	444,943		日本カーボン	98.2	96.2	419,432	

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
S E Cカーボン	31	14.6	140,306	太陽工機	26.8	—	—	ユニデンホールディングス	1,606	178.6	377,024
ノリタケ	74.9	—	—	パンチ工業	436	—	—	東亜ディーケーケー	69.2	—	—
MA R UWA	—	34	210,120	フリュー	—	172.6	173,117	日本光電工業	120	—	—
品川リフラクトリーズ	134.6	52.3	204,231	ヤマシンフィルタ	1.5	—	—	日本電子材料	64	—	—
黒崎播磨	112.6	—	—	テクノスマート	76	—	—	堀場製作所	46.6	—	—
ヨータイ	278	882.6	563,098	ニューフレアテクノロジー	37.2	—	—	アドバンテスト	66.2	—	—
ニッカトー	182.6	153.6	139,622	妙徳	3.2	—	—	キーエンス	7	—	—
鉄鋼 (1.4%)				タツモ	162.6	—	—	シスメックス	—	62.6	385,177
J F Eホールディングス	—	190	363,090	ホソカワミクロン	44.8	—	—	協立電機	50.5	50.5	103,474
東京製鐵	—	109	98,972	日精エーエスピー	—	12.6	46,620	キョウデン	613	282.7	111,949
大和工業	—	162.6	440,158	カワタ	—	72.6	99,679	ダイヤモンド電機	122	—	—
モリ工業	104.2	82.1	188,255	オカダアイヨン	162.6	178.6	270,221	A S T I	117.8	67.2	113,232
山陽特殊製鋼	105.6	—	—	小松製作所	109.2	—	—	アイ・オー・データ	220.9	389	452,407
東北特殊鋼	51	—	—	住友重機械	44	—	—	エノモト	337.2	190.8	157,982
日本金属	210.3	208.2	243,802	北川鉄工所	149.4	142	321,204	図研	—	97.8	148,656
中央鋼鈑	29.4	26	10,816	タクミナ	85.4	87.7	152,598	ローム	—	17.2	121,260
川金ホールディングス	466.3	—	—	荏原実業	192.6	199.5	428,925	太陽誘電	276	—	—
メタルアート	182	35.8	43,532	帝国電機製作所	—	62.5	75,562	村田製作所	43.6	—	—
日本精線	142	62.4	221,832	明治機械	114.4	—	—	日本ケミコン	322.2	—	—
神鋼銅線	13.3	—	—	テセック	20	37	49,543	日本タングステン	—	4	9,004
パウダーテック	15.5	—	—	三精テクノロジーズ	438	511.6	896,323	市光工業	64.6	—	—
非鉄金属 (1.5%)				北越工業	91.2	198.2	213,659	輸送用機器 (1.4%)			
大紀アルミニウム	956	862.6	512,384	ダイキン工業	—	22.6	267,584	ニッキ	18.4	—	—
東邦チタニウム	—	42.6	42,259	大同工業	62.3	—	—	いすゞ自動車	—	82.6	132,986
日本精鉱	100.4	76.4	161,586	油研工業	73.8	73.8	142,876	トヨタ自動車	—	40.6	276,770
日本伸銅	132.6	133.6	148,429	兼松エンジニアリング	17.1	17.3	19,203	三菱自動車工業	502.6	—	—
東京特殊電線	159.6	151.8	296,161	キトー	182	294.2	474,250	武蔵精密工業	126	—	—
平河ヒューテック	—	126.8	139,987	福島工業	22.6	—	—	ミクニ	636.2	669.8	365,041
アーレステイ	132	—	—	日本ピストンリング	62	80	142,720	太平洋工業	—	6.1	9,430
アサヒHD	88.6	182	419,146	T H K	116.2	—	—	本田技研	—	162	525,366
金属製品 (1.9%)				イーグル工業	94	—	—	スズキ	82.2	—	—
ケー・エフ・シー	330	332.1	621,691	キッツ	—	82	74,948	S U B A R U	—	83	212,978
丸順	69.3	69.3	48,232	電気機器 (4.1%)				ショーワ	96.6	—	—
宮地エンジニアリングG	141.2	177.4	346,639	富士電機	—	16	52,800	エフ・シー・シー	—	12.6	34,851
アルファCO	138	93.8	119,407	オリジン電気	29.9	—	—	I J TテクノロジーHD	242.6	23.2	14,337
S U M C O	—	244	317,200	山洋電気	29.6	—	—	精密機器 (2.0%)			
日創プロニティ	51.1	51.1	38,733	三相電機	117.1	117.2	133,256	クリエートメディック	26.8	60.6	60,236
シンボ	—	37.2	48,360	芝浦メカトロニクス	—	67.6	242,684	日機装	143	—	—
横河ブリッジH L D G S	149.6	—	—	S E M I T E C	—	23.8	128,282	島津製作所	265.6	—	—
駒井ハルテック	99.9	113.3	213,910	寺崎電気産業	120.6	120.6	110,590	ジーエルサイエンス	33.2	33.2	50,762
川岸工業	51.8	—	—	日東工業	—	13	25,610	長野計器	98	97.2	77,565
日東精工	28	—	—	M C J	592.6	—	—	ナカニシ	322.6	—	—
フジマック	18.8	—	—	エスケーエレクトロニクス	—	57.6	98,553	愛知時計	0.6	—	—
共和工業所	30.8	28.1	129,260	ダイヤモンドエレクトロニクスHD	—	30	44,940	インターアクション	226.2	120.6	231,552
東京製鋼	15	—	—	アイホン	—	15.4	25,302	オリンパス	—	0.1	451
マルゼン	50.4	—	—	京三製作所	322	276	120,612	タムロン	—	12.2	20,422
イハラサイエンス	198	149.4	240,534	ホーチキ	217.2	—	—	H O Y A	—	42.6	270,211
立川ブラインド	108.8	—	—	K Iホールディングス	495	522	169,650	エー・アンド・デイ	306	336.2	227,607
機械 (4.2%)				アンリツ	—	345.6	551,577	朝日インテック	—	122.6	589,093
三浦工業	—	52.6	140,231	富士通ゼネラル	40	—	—	ニプロ	—	482.6	694,944
タクマ	—	282.6	397,335	ソニー	216.2	162.6	883,893	その他製品 (2.2%)			
滝澤鉄工所	81	81	119,637	T D K	52	—	—	M T G	153.9	—	—
岡本工作	173.6	107.5	255,205	メイコー	196.8	—	—	日本創発グループ	27.8	—	—
F U J I	75.9	—	—	ヨコオ	127.5	—	—	トランザクシオン	127	—	—

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
バンダイナムコHLDGS	222.6	116.6	558,514	オークファン	—	276	382,536	東映アニメーション	—	73	321,930
アイフィスジャパン	258.8	262.6	156,247	ホットリンク	162.6	—	—	J F Eシステムズ	56.8	64.6	176,874
フジールインターナショナル	—	30.4	117,496	エンカレッジ・テクノロジー	—	45.1	60,704	アルゴグラフィックス	—	82.2	327,978
南海プライウッド	8.2	9.6	54,720	ソフトウェア・サービス	47	—	—	スターツ出版	0.5	38.5	92,515
ヤマハ	98	—	—	豆蔵ホールディングス	—	239.2	248,768	日本ユニシス	—	275.9	718,719
河合楽器	80.2	—	—	テックマトリックス	111.4	—	—	テレビ東京HD	53.8	—	—
ビジョン	96.6	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	42.6	2.8	14,924	ビジョン	126.2	124.6	497,777
任天堂	—	39.4	1,329,356	アドバンスト・メディア	73.6	73.6	111,945	KDDI	414	—	—
グローブライド	114.4	81.4	216,605	GMOクラウド	—	50	163,750	光通信	84.4	22.6	393,918
美津濃	62.6	—	—	エヌ・デーソフトウェア	26.4	26.4	34,716	N T T ドコモ	214	—	—
電気・ガス業 (3.2%)				ギガプライズ	0.3	—	—	GMOインターネット	230	—	—
関西電力	185	302	519,591	e B A S E	0.9	—	—	アルファポリス	236	230.2	526,467
北陸電力	928	756.2	759,981	アバント	—	45	55,575	学研ホールディングス	26.2	—	—
東北電力	—	326	503,018	ラック	204	—	—	ゼンリン	242.6	—	—
九州電力	—	600.2	828,276	クラウドワークス	1	—	—	東宝	—	22	90,750
エフオン	701.1	774	667,188	マークラインズ	72.6	—	—	N T T データ	380	392	499,800
イーレックス	396.2	—	—	ショーケース・ティービー	42.6	—	—	セゾン情報システムズ	35	3.8	5,156
東京瓦斯	—	96.2	282,491	A i m i n g	—	16	7,856	ビジネス B 太田昭和	22.4	22.4	41,798
陸運業 (4.2%)				P C I ホールディングス	—	36.4	84,520	D T S	—	162.6	602,433
S B S ホールディングス	470	414	658,260	ダブルスタンダード	380.2	388	1,449,180	スウェア・エックス・HD	54.6	—	—
東海旅客鉄道	54.6	69.2	1,605,094	ソーシャルワイヤー	148.2	112	142,912	シーイーシー	120.6	96.2	183,164
西武ホールディングス	—	166.2	320,101	バリユーゴルフ	37.8	—	—	富士ソフト	36.3	—	—
ハマキョウレックス	44.6	70.6	257,337	ユーザベース	148	—	—	コナミホールディングス	88	—	—
サカイ引越センター	72.8	88.2	508,032	セグエグループ	39.4	71.5	128,342	ミロク情報サービス	—	112.6	270,240
南海電鉄	—	42.6	126,905	エイトレッド	—	128.4	146,247	ソフトバンクグループ	126.2	—	—
遠州トラック	47.4	—	—	うるる	—	32.4	73,645	卸売業 (8.7%)			
日本通運	—	26.2	168,466	テモナ	124.2	576	375,552	カワニホールディングス	3.9	3.9	4,625
ヤマトホールディングス	140	—	—	シェアリングテクノロジー	23.8	—	—	プラマテルズ	6.9	—	—
山九	5	—	—	UUUM	—	82.4	444,960	エフティグループ	89.2	259.6	384,467
丸連	138.2	138.2	40,492	マネーフォワード	46.2	—	—	双日	1,526	—	—
丸全昭和運輸	12	246.6	653,736	すららネット	—	4.5	32,580	ラサ商事	60.5	76.3	64,397
センコーグループHLDGS	190	461.7	406,757	ソースネクスト	532.6	—	—	アルコニックス	158	92.6	103,249
セイノーホールディングス	140	—	—	インフォコム	126	84	342,720	神戸物産	64.6	162.2	544,181
日立物流	134	—	—	ビーブラッツ	—	10	98,600	ダイワボウHD	303.2	336.2	1,771,774
海運業 (0.1%)				I P S	0.7	233	300,570	ラクト・ジャパン	56	—	—
飯野海運	—	324.6	128,866	バンク・オブ・イノバ	0.4	—	—	オーウィル	18.4	33.5	42,277
空運業 (0.4%)				エクスマーシオン	0.6	—	—	グリムス	—	5	8,555
ANAホールディングス	—	127.6	504,402	アクリート	1.4	—	—	TOKAIホールディングス	222.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)				システムサポート	—	88.8	166,944	三洋貿易	292.6	282.6	513,484
日新	118.8	—	—	チームスピリット	—	290.9	971,606	ビューティガレージ	76.4	—	—
三井倉庫HOLD	—	73.6	138,883	ディ・アイ・システム	—	0.6	1,119	東京日産コンピュータS	71.3	—	—
近鉄エクスプレス	1.2	—	—	E D U L A B	—	48.6	200,232	クリヤマホールディングス	45	202	158,772
情報・通信業 (12.7%)				オービック	47	13.6	121,992	シップヘルスケアHD	71.2	52.6	221,972
システナ	62.6	—	—	トレンドマイクロ	72	—	—	内外テック	98.2	—	—
ビルディングシステム	45.5	—	—	フューチャー	248	94.6	146,346	明治電機工業	115	119.8	202,821
T I S	—	198.2	973,162	ソフトバンク・テクノ	8.6	—	—	大木ヘルスケアHLDGS	48.2	117.3	150,495
電算システム	—	14.8	34,572	オービックビジネスC	18.2	61.4	266,783	コメダホールディングス	—	168.6	346,810
GMOペパボ	7.6	13	60,190	伊藤忠テクノソリューションズ	—	8	18,168	アセンテック	19.4	45.4	180,465
三菱総合研究所	38	—	—	東計電算	—	38.4	114,624	小野建	334.4	69	112,125
パピレス	—	192.4	465,800	ソフトブレーン	—	312.6	139,419	南陽	43.3	39.2	94,315
ブレインパッド	76.2	94.6	581,790	日本コンピュータ・ダイナ	152	178.2	201,722	初穂商事	27.5	27.5	95,150
モバキャストHLDGS	133.2	—	—	オリコン	—	26.2	11,580	メディアバルHD	—	112	278,992
エニグモ	40	30	68,610	電通国際情報S	192	92.6	274,188	ヤギ	18.2	—	—

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
セフテック	5.1	5.1	40,035	ヒマラヤ	40.8	—	—	ヨシコン	163.4	163.4	174,511
萩原電気HLDGS	143.3	144.8	408,625	アールビパン	—	118.6	74,955	三井不動産	—	142	376,229
アズワン	—	98.6	726,682	ドンキホーテホールディング	—	76.2	470,154	住友不動産	—	198	832,788
岡谷銅機	0.4	0.4	3,720	ゼンショーホールディングス	—	50.2	127,457	レーサム	138	—	—
丸文	112	—	—	ワークマン	—	88.6	655,640	日本エスコ	460	226.2	183,674
ハピネット	—	102	161,058	ハンズマン	48	48	48,096	カチタス	30	—	—
ダイトロン	196.8	—	—	シルバーライフ	52.2	—	—	トーセイ	186	—	—
白銅	187.7	—	—	和心	48	—	—	青山財産ネットワークス	230.4	126.2	185,135
丸紅	1,062	—	—	ブティックス	79	79	248,060	サービス業 (11.6%)			
三井物産	—	382.6	688,297	マミーマート	16.3	16.4	32,144	UTグループ	98	—	—
スターゼン	25.6	—	—	元氣寿司	67.5	180.3	814,054	トラスト・テック	116.2	—	—
山善	—	112.6	124,197	松屋フーズHLDGS	—	19.6	71,638	リンクアンドモチベーション	256.2	—	—
住友商事	580	—	—	ジョリールパスタ	—	21.2	40,386	シイエム・シイ	11.2	12.6	21,974
三菱商事	388	—	—	ベリテ	408	704.2	283,792	夢真ホールディングス	150	496	402,256
第一実業	—	14.6	50,954	王将フードサービス	44.8	—	—	ディップ	—	262.6	476,881
フルサト工業	—	33.8	53,742	ファーストリテイリング	—	2.5	128,300	アマナ	21.5	—	—
岩谷産業	76.2	123.2	457,072	やまや	75.9	—	—	共同ピーアール	—	27	31,914
イワキ	11.4	48.4	20,908	ペルーナ	47.2	—	—	アスカネット	64.6	—	—
GSクレオス	86.6	129.6	165,888	銀行業 (2.0%)				ブラップジャパン	23.8	24	38,328
中央自動車	96.9	46.2	71,748	あおぞら銀行	—	262.6	892,840	ジャパンベストレキューS	120.6	—	—
サンワテクノス	524.6	249	251,988	三菱UFJフィナンシャルG	1,774	—	—	エスプール	343.6	265.6	513,404
ソマル	16.2	19.2	38,092	三井住友トラストHD	—	92.6	392,716	翻訳センター	20.6	134.8	311,522
加賀電子	198.6	—	—	三井住友フィナンシャルG	250	236.2	934,171	バリューコマース	326.8	532.6	737,118
立花エレクトック	38.2	44.6	70,691	証券・商品先物取引業 (1.0%)				オリエンタルコンサルタンツHD	34.7	63.4	117,607
テクノアシエ	19.6	19.6	21,560	ジャパンインベストメントA	0.1	92.6	323,174	レックス	38	62.6	57,779
PALTAC	38.6	62.6	312,061	SBIホールディングス	316	326.2	756,784	プレステージ・インター	215.8	—	—
西武WISMETTAC HD	91	39.4	175,724	松井証券	472.2	—	—	セプテーニHLDGS	—	71	14,768
SOU	62.6	—	—	保険業 (2.5%)				テイクアンドギヴニーズ	650.2	662.8	1,226,180
ヤマタネ	89.2	—	—	アイベック損害保険	29.9	175.6	631,282	シーティーエス	412	—	—
CBグループマネジメント	24.8	24.8	81,344	SONY FH	—	148	313,464	サニックス	760	—	—
UEX	346.2	—	—	第一生命HLDGS	320	—	—	エイジス	11.2	15.4	45,199
JKホールディングス	283.6	281.6	158,259	東京海上HD	—	346.2	1,848,015	オリエンタルランド	62.6	—	—
日本電計	279.3	279.3	386,271	その他金融業 (0.2%)				早稲田アカデミー	26.8	78.4	149,822
アイ・テック	18	17.6	30,096	日本モーゲージサービス	107.4	143.1	126,500	京進	—	27.6	28,345
小売業 (5.9%)				Casa	2	—	—	サイバーエージェント	74.6	—	—
日本マクドナルドHLDG	62.6	—	—	プレミアグループ	4.3	—	—	エフアンドエム	—	3	3,051
アイケイ	35.5	—	—	オリックス	—	65.6	112,241	山田コンサルティングGP	65.8	51.2	92,160
エディオン	—	118.6	129,629	イー・ギャランティ	55.6	—	—	フルキャストホールディングス	112.6	—	—
セリア	—	30	98,100	不動産業 (3.5%)				アトラ	38.6	—	—
ハニーズホールディングス	—	20	18,280	アパネットコーポレーション	—	113	38,420	日本動物高度医療	95.2	—	—
アプライド	16.8	16.8	26,342	サムディ	18	—	—	三機サービス	—	173.8	248,534
ZOZO	126	—	—	プレサンスコーポレーション	567.6	88.6	127,938	リンクバル	—	92.6	138,437
物語コーポレーション	16.2	—	—	日本管理センター	—	32	27,648	イトクロ	79.4	140	419,860
ヨシックス	12	150.8	439,582	イェグランド	127.6	—	—	ベクトル	187.6	—	—
ゴルフダイジェスト・オン	26.2	—	—	東武住販	7.7	—	—	ウチヤマホールディングス	54.8	53.8	23,134
BENOS	160	192	263,424	ピーロット	59.1	—	—	チャームケアコーポレーション	28	44.2	60,509
あさひ	70	68.2	94,866	ファーストブラザーズ	147.6	—	—	アサンテ	9.5	—	—
葉王堂	150.6	57.2	154,440	ハウスドゥ	—	88.6	111,370	ジェイエスエス	64.2	63.4	36,455
丸千代山岡家	—	2.4	3,768	ケイアイスター不動産	472.8	531.7	926,221	M&Aキャピタルパートナー	20.6	—	—
ウィルプラスHLDGS	535.2	591.7	473,360	ジェイ・エス・ビー	102	73.3	271,210	ライドオンエクспレスHD	—	82.6	106,554
スノーグローバルHLDGS	189.4	260.2	1,462,324	フェイスネットワーク	33.4	—	—	シンメンテホールディングス	113.2	119	269,892
ハウスローゼ	—	10	18,490	GA TECHNOLOGIES	0.9	160	587,200	アビスト	106.2	40.2	137,886
コジマ	—	820.3	430,657	パーク24	—	50.6	135,456	シグマクシス	36.2	—	—

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
メドピア		0.1	—	—
リクルートホールディングス		232.6	—	—
ロゼッタ		336.5	292.4	647,666
ベルシステム24HLDGS		346.2	—	—
ソネット・メディア・ネットワーク		84	103	154,294
富士ソフトサービスビュー		39.2	60	66,240
ソラスト		223.8	—	—
リファインパース		42.2	—	—
ベikalentコンサルティング		—	14	40,726
ORCHESTRA HLDGS		71.2	188.6	173,700
アイモパイル		460.8	62.6	49,328
キャリアインデックス		168.6	392.4	489,322
ジャパンエレベーターSHD		186.6	204.6	329,201
インターネットインフィニティ		328.6	231	143,220
GAMEWITH		—	2	2,468
ソウルドアウト		59.3	—	—
MS&CONSULTING		—	119.2	123,252
ウェルビー		589	388	675,120
日総工産		162.6	252.2	479,180
コンヴァノ		21.6	113.8	109,248
スプリックス		54	161	343,252
マネジメントソリューションズ		0.9	16	74,160
プロレド・パートナーズ		1.9	—	—
CRGホールディングス		—	38.6	43,849
ピアラ		—	71.6	320,410
ツクイスタッフ		—	0.6	1,842
リログループ		156.2	98.6	276,671
エイチ・アイ・エス		—	79.8	325,185
共立メンテナンス		57.2	—	—
長大		176	—	—
セレスポ		95.6	96.2	138,720
燦ホールディングス		127.8	132	314,952
三協フロンテア		—	23	86,020
カナモト		42.6	—	—
西尾レントオール		140.2	286.2	983,097
ユニマツ リタイアメント		270.6	319.4	608,457
セントラル警備保障		149	—	—
丹青社		—	284.8	323,248
合 計		千株	千株	千円
	株 数、金 額	72,893.6	60,093.4	112,562,070
	銘柄数<比率>	468銘柄	408銘柄	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	112,562,070	96.3
コール・ローン等、その他	4,321,002	3.7
投資信託財産総額	116,883,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	116,883,073,611円
コール・ローン等	865,432,544
株式(評価額)	112,562,070,800
未収入金	3,255,422,107
未収配当金	200,148,160
(B) 負債	2,306,913,166
未払金	2,275,771,660
未払解約金	31,000,000
その他未払費用	141,506
(C) 純資産総額(A－B)	114,576,160,445
元本	57,544,359,680
次期繰越損益金	57,031,800,765
(D) 受益権総口数	57,544,359,680口
1万口当り基準価額(C／D)	19,911円

* 期首における元本額は63,435,106,696円、当作成期間中における追加設定元本額は4,536,257,992円、同解約元本額は10,427,005,008円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）5,944,440,322円、ジャパン・エクセレント20,758,384,912円、日本株発掘ファンド19,706,153,357円、日本株発掘ファンド 米ドル型2,424,797,789円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018－01（適格機関投資家専用）325,442,027円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ（適格機関投資家専用）3,914,589,888円、ダイワ・エクセレント（実績報酬型／適格機関投資家専用）1,168,918,081円、ダイワ・エクセレント・βヘッジ・オープン（適格機関投資家専用）1,230,599,366円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）1,494,162,680円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017－10（適格機関投資家専用）576,871,258円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,911円です。

■損益の状況

当期 自2018年7月24日 至2019年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	919,366,019円
受取配当金	920,224,330
受取利息	1,371
その他収益金	69,991
支払利息	△ 929,673
(B) 有価証券売買損益	△28,460,608,776
売買益	5,576,155,099
売買損	△34,036,763,875
(C) 先物取引等損益	△ 18,029,600
取引損	△ 18,029,600
(D) その他費用	△ 650,524
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△27,559,922,881
(F) 前期繰越損益金	91,597,866,847
(G) 解約差損益金	△12,438,974,992
(H) 追加信託差損益金	5,432,831,791
(I) 合計(E + F + G + H)	57,031,800,765
次期繰越損益金(I)	57,031,800,765

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。